

会 議 録

会 議 名	第1回東浦町公共施設再配置計画検討委員会	
開 催 日 時	令和5年1月11日(水) 午前9時から午前11時6分まで	
開 催 場 所	東浦町役場 西会議室棟 西会議室1	
出 席 者	委 員	小松尚氏(委員長)、秀島栄三氏(副委員長)、千頭聡氏、筒香住民自治課長、安藤総務課長、榊原財政課長、三宅防災危機管理課長、内田ふくし課長、青木児童課長、小田健康課長、船津商工振興課長、川瀬都市計画課長、前床まちづくり課長、畔上学校教育課長、佐東生涯学習課長、杉浦スポーツ課長
	事務局	神谷町長、神谷企画政策部長、長坂企画政策課長、板谷施設マネジメント係長、山口主事
議 題 (公開又は非公開の別)	<ol style="list-style-type: none"> 1 委員長・副委員長の選出(公開) 2 過年度の取組み及び今年度業務について(公開) 3 これまでの検討結果(公開) <ol style="list-style-type: none"> (1) 住民アンケート (2) 地区別ヒアリング (3) 第1回ひがしうら公共施設未来会議 4 東浦町公共施設再配置計画(案)について(公開) <ol style="list-style-type: none"> (1) 現状・課題・基本方針の共有及び確認 (2) 東浦町公共施設再配置計画(案)に係る公共施設評価の判定 5 今後の流れ(公開) 	
非公開の理由 (会議を非公開とした場合)	/	
傍聴者の数	1名	
審 議 内 容 (概 要)	<ul style="list-style-type: none"> ・委員の出席及び会議の成立を確認 ・傍聴者の確認 ・神谷町長から挨拶 ・再配置計画検討委員会委員名簿を基に、各委員及び事務局の紹介 <p>議題の審議内容は、下記のとおり</p>	
備 考	—	

1 委員長・副委員長の選出(公開)

互選により、小松委員を委員長として選出。
委員長より秀島委員を副委員長に指名。

2 過年度の取組み及び今年度業務について（公開）

事務局より、資料3に沿って以下の内容を説明。

○令和2年度

東浦町公共施設等総合管理計画の改定、広報ひがしうら連載記事の掲載

○令和3年度

公共施設再配置検討プロジェクトチームの開催

○令和4年度

各地元区長などへヒアリング、公共施設のあり方に関するアンケート調査、公共施設マネジメント講演会の開催、ひがしうら公共施設未来会議の開催、公共施設再配置計画策定作業部会の開催

（質問意見等なし）

3 これまでの検討結果（公開）

（1）住民アンケート

（2）地区別ヒアリング

（3）第1回ひがしうら公共施設未来会議

事務局より、資料4から6について説明し、意見交換を行った。

◇委員長

ひがしうら公共施設未来会議には講師として参加し、町民の熱心な意見が聞けた。一方で、資料5の地区別ヒアリングでは様々な事情を抱えていることもわかり、町民の中でも再編に対する考え方の温度差があることがわかる。

◇委員

地区別ヒアリングにて「不必要な施設はない」、「人件費を削るべき」、「今まであったものがなくなることには抵抗がある」といった意見がある。地区代表の方は年配の方が多く、今あるものを守りたいという事だと思われる。再編を実施するにあたり、こういった意見は重視すべきでなく、委員長の考えとおり20年、30年後を考えるべきである。

一方で、愛知県は比較的人口の減少がゆるやかであり、危機感を持つことが難しい地域でもある。20年、30年後を見据えると人口が減り、財政もこれまで以上に厳しくなることが想定されるが、町からその旨は町民に示しているのか。

◆事務局

広報ひがしうらに連載記事を掲載し、周知を行っている。また、11月には公共施設マネジメント講演会も行っている。

地区別ヒアリングを行った地区代表に対して、昨年度にも話合いの場を設けているが、お金を稼ぐ努力が必要、老人が増えているのなら老人憩の家を増やすべきといった意見もあり、なかなか理解が進まない現状である。意見が分断しないような合意形成を目指して取り組んでいる。

◇委員

ひがしうら公共施設未来会議では、必要な施設、不要な施設ということで聞いているが、自分の使っている施設は欲しい、自分に関係のない施設はいらないと感じるものである。施設が必要かについて、その地域の人がある施設でどのくらい、こういった活動をしているか、という視点

が重要である。子ども会でも、子ども会員は減っていても子育て支援センターの需要は増えているかもしれない。公共施設のマネジメントにあたり、高齢者の活動をどうするのか、といった担当課での検討を本計画に含めるべきであると考え。そうすることで、単に建物が必要か不要かではなく、“未来のまちをこうしたいから、施設がこうなる”という、説得力のある話に繋がると思う。

◆事務局

ハコと機能は分けて考えるべきであり、それぞれの必要性の話を混同してはいけないと考えている。誤解のないように説明をしていきたい。

◇委員

以前、合併の話があった時に、巽ヶ丘駅を中心に近隣4市町を混ぜ合わせた場合のワークショップを行ったことがあり、巽ヶ丘を中心にする则魅力的な絵が描けた。本計画の立場で、緒川新田地区を東浦町だけの視点で見ると厳しい状態である。スポーツ施設は広域利用ができており、他施設も実現できれば良いと感じた。

◆事務局

現状、全ての公共施設で広域連携を行っている。また、東浦町は近隣5市5町の中でも唯一刈谷市との連携も行っている。

◇委員長

公共施設は公共施設だけで存在しているのではなく、居住地とセットで存在している。学校があるため周りに居住地がある、居住地があるので公共施設が建てられるという関係性があり、施設の再編は居住地の再編であると考えている。立地適正化計画と公共施設再編はワンセットで考えるべきである。計画書内に上位関連計画が記載されているが、関係性が示されているのみであることが一般的である。ぜひ、後半の再編の基本構想にあたる箇所に、何らかの形で言及されると、深度が違ふ具体性のある計画になると考えている。

◆事務局

立地適正化計画は現在パブリックコメント実施中である。取り込めるところは本計画に取り込めるよう検討したい。

◇委員

資料4アンケート問1の町の財政状況の認識に関する問いについて、全ての施設を建て替えることが厳しいことは理解できる。コンパクトなまちとして東浦町に余分な施設はないが、財政的に厳しいという中で、施設の複合化は必ずしなければならない状況なのか。各地区にそれぞれ施設が必要となった場合は、そのまま維持することも可能なのか。

また、問9の集約化や複合化で大切なことに関する問いにて、選択肢の中で公共交通の便が悪いという、公共交通に関する選択肢を設けたのはなぜか。

◆事務局

財政的な問題については、アンケート用紙の前半に総合管理計画の内容をまとめているように、このまま維持することは難しい。到底、今のまま更新することはできず、最低限、延床面積

を増やさず減らしていく必要がある。

公共交通の件は、まちづくりや立地適正化計画にあるコンパクト+ネットワークといった観点や複合化などにあたり、公共交通に対する考えを把握したいと考え、選択肢を設けている。

また、2016年に策定した総合管理計画にて駅周辺などの利便性が高い場所や地域の核となる小中学校に拠点的な複合施設を整備するなど、利用者に付加価値を提供できるような集約を行う、という方針を示している。アンケートの中でも、費用負担を上げてでも利用できるようにするといった設問を設けており、住民意向も踏まえ検討したいと考えている。

◇委員

施設の複合化は、財政的な問題により必ずしないといけないものなのか。または、利用しやすくするために複合化をするといった話なのか。

◇委員長

他市町では面積を何%削減という目標を示している例があるが、東浦町ではどうか。

◆事務局

示していない状況である。

◇委員長

庁内では共有されているのか。

◆事務局

2016年に策定した総合管理計画にて、いくら不足するという具体金額も示しているため、庁内では一定の認識はあると考えている。財政負担軽減にあたり、施設の使い方の工夫は既にされている認識であり、税金が減る2040問題を考慮すると、将来世代への配慮を我々の世代で取り組むべきと考えている。

◇委員

アンケート問4の将来小中学校施設のあり方について、この文脈で聞いた場合、“人が減るため統合して小中一貫校にする”と感じるため「小中一貫校を進める」の回答が少ないのではないかと。問12の優先的に投資していくべき施設では小中学校が選ばれている。小中一貫校を統廃合の延長線上とするのか、教育のあり方の面から議論するのかによって回答は変わると考える。施設のことだけを議論するのではなく、その裏側の機能についても議論すると良い。

◇委員長

施設再編は財政の問題が起点となっており、施設削減によりコストを削減するという数合わせになりがち。一度削減しても、人口減少の進行に従って、その後も削減の必要性が出てくるため、繰り返しとなる。前向きには考えづらい話題であるが、再編のメリットも考えていきたい。現状、各施設に様々な問題を抱えていると思うが、これを機に解決していくといった視点からも議論したい。私の経験から、住民もそういった話題であればついてきてくれる。また、学校は教育面でも大きな変化があり、その変化をハードウェアから支援できると良い。以前に「マイナス×マイナスはプラス」という表現で説明したが、前向きな発想に基づく議論を通して、総論でも各論でも合意を得られるよう進めていきたいと思う。

◇委員

現在、緒川小学校のようなオープンスクール形式の学校と、そうでない従来型の学校が混在している状況である。コロナ禍を経てオープンスクールが注目されており、緒川小学校には視察が殺到している。町内の学校を建替える際、オープンスクール形式にするのかどうか、あるいは緒川小学校を建て替える際には同様のオープンスクール形式にするのか従来型にするのかといった議論がされていない。この再配置計画でも議論できると良いと考えている。

◇委員長

緒川小学校は全国でも有名な学校であり、日本中から注目されている。習熟度等学習等の実践の面からも、オープンスクール形式がマッチしているという意見もある。ハードウェアとソフトウェアは合わせて考えていくべきである。

4 東浦町公共施設再配置計画（案）について（公開）

（1）現状・課題・基本方針の共有及び確認

（2）東浦町公共施設再配置計画（案）に係る公共施設評価の判定

事務局より、資料7から10について説明し、意見交換を行った。

◇委員

第4章の公共施設の課題において、経費削減への対応があげられている。公共施設の維持更新費が不足するという点について、年間予算が限られており、施設改修ができなくなるということを前面に押し出すべきである。簡単に、コストの平準化と言うが、改修を先延ばしにしてもコストが増加することとなり、最適ではなくなる。公共施設には道路等のインフラも含まれているが、計画には入っているのか。

◆事務局

インフラに関する個別計画は、各所管課で策定している状況である。

◇委員

インフラの更新費を含めるとさらに不足していることが考えられる。

◆事務局

総合管理計画ではインフラも試算している。

◇委員

公共施設は指定避難所となる。本計画では施設を減らすことが前面に出ているが、避難所として施設の配置や収容可能状況も重要項目となるため、それらを踏まえて議論していきたい。

◇委員

計画書内に公共交通機関の話が出てこないが、現状の移動手段について記載しておくべきと考える。東浦は唯一三河地方である刈谷市と連携しているが、その部分を反映できないのか。

◆事務局

公共交通は追記したい。広域連携は、第6章公共施設評価の指標として広域連携を記載してい

る。これが適切かどうかも含めて議論いただきたい。

◇委員

刈谷市と連携しているといった定住圏の考えを、住民は把握しているのか。

◆事務局

町のバス、うららを刈谷まで運行しており、実際に町民は刈谷市の図書館も利用している。広報ひがしうらでも広域相互利用について周知しており、徐々にではあるが認識は進んでいる認識である。

◇委員

施設の複合にあたって、合理的になることや住民の利便性が向上する旨を入れるべきと考える。マイナス要素ばかり記載されているが、プラスの意見を入れるべきである。

◇委員長

第5章の基本方針にプラスの意見を強く書いていただくのが良いと考える。

◇委員長

第4章の課題について、①と⑥は似た内容であり、どんな課題があるのかわかりづらい。これから人口が減る中で求められる施設像は、標準的なものでなく地域の実情に合わせたものが必要となる。一方で、これまでは古くなったら建て替えるという発想だったが、税込減が前提となる場合、施設を建替えられなくなる時代が来ると考えており、用途の転用性も大切である。転用性がなく、当初の用途にフィットした形で施設をつくると、その用途での役目を終えた時に、他用途で使えないという困った事態になってしまう。学校を別用途に転用することは今後増えていくと思うので、転用しやすい施設計画という視点も示しておきたい。

5章の基本方針について、町民サービスの向上とあるが、今あるサービスを向上するように見える。今日のニーズに対応する必要性や、変化に対する対応性といった旨を加えていただきたい。また、再編に際しては建物の物理的な再編と機能の再編があるが、誰が運営していくかが重要である。今まで所管が2つあった場合、どちらが担うのか、新しい組織を作るのか。どう運営していくのかは施設の構想段階から考えていただきたい。構想段階から担い手を考えていくと、完成する施設が随分と変わる。物理的に建物は融合しているものの、運営は見えない境界線で分断しているという施設もある。逆にうまく融合して新しいサービスを産み出している例もある。計画と運営体制の出来がそれを左右している。

◇委員

学校を地域に開いて行くことが進んでおり、実際に、コミュニティの施設を学校に入れ込む自治体もある。建物を所管する課によって意見や施策があると思うが、本計画で反映する項目はあるか。

◆事務局

各課の考える方向性について記載している箇所はない。上位関連計画の部分にて、関わる内容を記載できると考えている。

◇委員

学校を活用したこれからの施策について、町ではまだ文章になっていないが、国から方針は示されている。本計画は35年という長い計画期間であり、現状では具体的なものはないが、所管課の意見等も吸い上げていただけるとありがたい。

◇委員長

第4章課題の取り巻く環境の変化で言及できる可能性がある。住民ニーズも大切だが、社会的な動きや制度的な動きも大切である。どう反映するか事務局にて検討いただきたい。

◆事務局

学校の部活の地域移行の話もあるので、環境の変化で扱えるかと思うが、内容は検討させていただきたい。

◇委員

体育館にはグラウンドやテニスコートがある。他にも公園はどのような取り扱いとなるのか。体育館だと建物とグラウンド等が一緒になっているケースもあり、合わせて検討した方が良く考える。

◆事務局

ハコモノを対象として検討しており、グラウンドやテニスコート等は各課の個別施設計画で検討することとなっている。公園及び公園内の小さな施設は公園の長寿命化で検討している。

◇委員

児童クラブは学校に置くといった方針があるが、生涯学習もセンターだけでなく様々な場所で実施することや、DXの考えもある。再編の根拠として、お金だけではなく、それぞれの分野で何をしようとしているかを示すことが良いと思う。また、基本方針において、「“町内6地区すべて”の町民サービスの向上」とあるが、「6地区」というのは特筆すべき事項なのか。地域の実情から記載しておきたい気持ちはわかるが、計画推進にあたり支障が出るのではないかと。

◆事務局

地区別ヒアリングでも、学校同士の統合といった地区別にある施設が統合されてしまうことにより、地区の施設が無くなってしまおうといった心配の声があがっている。再配置計画の計画期間の35年間では、地区ごとにある施設の再編で完結させようと考えているが、検討する。

◇委員

現状、児童クラブは児童館で行っている。森岡地区は児童数が少し増えている状況であり、学校と協力し、児童館と学校にある教室の2地点で運営していく方向である。また、児童クラブは教育面の要素を加えていきたいと考えている。厚生労働省からも、中高生の居場所として児童館を貸すという方向性が出されている。そういった旨を計画に加えられたら良い。

◇委員長

委員の意見と同様に、基本方針にある「“町内6地区すべて”の町民サービスの向上」という記載はよく検討した方がよいと考える。

5 今後の流れ（公開）

事務局から資料3に沿って、公共施設再配置計画検討委員会、公共施設再配置計画策定作業部会、ひがしうら公共施設未来会議等の流れを説明。

第2回目の検討委員会は、令和5年5月に開催する予定をしていることを伝えた。